

平成 21 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 22 年 7 月

総 務 部 政 策 法 務 室

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関 〕
総 務 部 政 策 法 務 課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	5
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	8
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	8
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8
15	税外収入不納欠損額調べ	8
16	債務負担行為の状況調べ	8
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	1 1
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	1 1
19	財産に関する調べ	1 1
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	1 1
21	借受不動産明細調べ	1 1
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	1 1
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	1 1
24	寄附物件の受納状況調べ	1 1
25	備品の処分状況調べ	1 1
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 1
27	貸付金等状況調べ	1 1
○	意見、要望等	1 1

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
政策法務室	法制担当	<ul style="list-style-type: none"> ○条例及び規則の公布並びに訓令、告示その他の施行文書の公表に関すること。 ○条例、規則、訓令又は告示、重要又は異例な契約書その他法制上重要な文書の審査に関すること。 ○不服申立て及び争訟の処理の総括に関すること。 ○各所属の法的問題・課題に係る相談、指導に関すること。 ○行政書士に関すること。
	文書審査担当	<ul style="list-style-type: none"> ○文書の審査その他の文書事務に係る指導監督に関すること。 ○文書の保存に関すること。 ○公印に関すること。 ○文書の受領及び発送に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
		22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定 員		9	11	0	0	0	1	9	12	
現 員		10	12	0	0	0	1	10	13	
過不足(△)		1	1	0	0	0	0	1	1	鳥取大学からの研修生 1人
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		6	4	0	0	0	0	6	4	事務

5 役付職員の調べ

(平成22年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
政策法務課長	衣笠章	2年 11月	平成19年8月～平成22年3月 政策法務室長
課長補佐兼主幹(文書審査担当)	朝倉裕司	0 3	
主幹(法制担当)	西尾泰司	1 3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																																																																
法令諸費 (条例、規則等の審査) 決算額 11,340千円 (財源内訳) 一般財源 11,340千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況 条例、規則、訓令、告示等の審査を行っている。 (平成21年度審査件数 1,309件) 各部局の政策課題、法律改正、法的问题発生等の状況変化に的確に対応するため、各部局の条例、規則等の新設、改廃等を支援、下支えした。(自治研修所での研修を含む。)</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 規則改正業務が年度末に集中しないよう、年度末でなければ改正作業ができないもの(人事・組織・予算関連など)以外は、基本的に12月までに規則改正作業が終えられるようなスケジュール管理を各所属に指導した。</p> <p>ウ 成果 各部局の政策課題、法律改正等に的確に対応した条例、規則等の新設、改廃等について、支援、下支えができた。</p> <p>エ 課題 担当部局での法的问题発生 of 初期段階から事案を把握することが困難な場合がある。 年度末から年度初めにかけては、条例・規則・告示等の県公報掲載文書以外にも要綱、要領、協定、通知などの文書審査業務が大量に発生しており、現員体制では審査業務が滞り、県庁全体の業務に支障を生じているため、法制担当が受け持つべき業務内容を見直す必要がある。</p> <p>○ 法令審査等の実績 (1) 条例、規則等の審査件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>21年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> <th>区分</th> <th>21年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例</td> <td>76</td> <td>87</td> <td>△11</td> <td>労働委員会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>73</td> <td>100</td> <td>△27</td> <td>労働委員会告示</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>訓令</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>海漁調整委告示</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>告示</td> <td>739</td> <td>848</td> <td>△109</td> <td>内水面漁管委告示</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>企業局規程</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>収用委員会規則</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>企業局訓令</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>収用委員会告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>企業局告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>県議会規則</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>病院局規程</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>△4</td> <td>県議会告示</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>病院局訓令</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>代表監査委員訓令</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	21年度	20年度	増減	区分	21年度	20年度	増減	条例	76	87	△11	労働委員会規則	0	0	0	規則	73	100	△27	労働委員会告示	1	1	0	訓令	19	14	5	海漁調整委告示	1	3	△2	告示	739	848	△109	内水面漁管委告示	7	3	4	企業局規程	4	4	0	収用委員会規則	0	1	△1	企業局訓令	1	0	1	収用委員会告示	0	0	0	企業局告示	0	0	0	県議会規則	0	1	△1	病院局規程	5	9	△4	県議会告示	6	3	3	病院局訓令	1	1	0	代表監査委員訓令	0	0	0
区分	21年度	20年度	増減	区分	21年度	20年度	増減																																																																										
条例	76	87	△11	労働委員会規則	0	0	0																																																																										
規則	73	100	△27	労働委員会告示	1	1	0																																																																										
訓令	19	14	5	海漁調整委告示	1	3	△2																																																																										
告示	739	848	△109	内水面漁管委告示	7	3	4																																																																										
企業局規程	4	4	0	収用委員会規則	0	1	△1																																																																										
企業局訓令	1	0	1	収用委員会告示	0	0	0																																																																										
企業局告示	0	0	0	県議会規則	0	1	△1																																																																										
病院局規程	5	9	△4	県議会告示	6	3	3																																																																										
病院局訓令	1	1	0	代表監査委員訓令	0	0	0																																																																										

区 分	21年度	20年度	増減	区 分	21年度	20年度	増減
病院局告示	0	0	0	監査委員告示	1	1	0
選管規則	0	5	△5	監査公告	8	11	△3
選管告示 (選挙長告示等を含む)	94	63	31	公告	96	129	△33
教育委員会規則	8	8	0	調達公告	84	83	1
教育委員会訓令	2	4	△2	雑報	7	8	△1
教育委員会告示	37	26	11				
公安委員会規則	7	8	△1				
公安委員会告示	1	1	0				
警察本部長告示	1	0	1				
人事委員会規則	28	41	△13				
人事委員会告示	2	0	2				
				合 計	1,309	1,463	△154

(2) 鳥取県が当事者である訴訟の状況 (平成22年3月31日現在)
80件 (21年度中結果 勝訴19件、敗訴1件、和解39件、取下げ2件、
係属中19件)

(3) 行政不服審査に関する処理件数 (平成22年3月31日現在)
30件 (21年度中結果 棄却3件、却下11件、認容1件、取下げ4件、
係属中11件)

(4) 鳥取県公報の発行回数
234回 (定期 101回、号外 133回)

○ 法律相談の実績

(1) 法の解釈上の質疑、訴訟に関する手続、その他県行政に関する法律問題等で判断が困難なものについて、専門的知識を有する弁護士の助言を得て適切な判断の一助とするため、二人の弁護士に法律相談を委託した。

(2) 相談件数 14件 (相談回数 17回)

事業名	概要																																						
文書事務処理費 (適切な文書事務及び文書管理の推進) 決算額 14,053千円 (財源内訳) 一般財源 14,053千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況 各課職員が作成した起案文書の審査、各課の完結文書の引継及び保存文書の管理等を行った。 自治研修所の新規採用職員研修、実務者研修及び監督者研修等の講師として適切な文書事務及び簿冊管理について指導している。(年間延べ9回) 平成19、20年度実施した各所属の文書管理主任、文書管理補助員の個別実地研修に加え、10月に東・中・西部で文書管理主任等の集合研修を実施した。(受講者数：個別実地研修3人、集合研修97人)</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 文書管理主任等の集合研修の実施</p> <p>ウ 成果 研修受講者数の増(前年度は14人)による文書事務への理解の浸透。</p> <p>エ 課題 文書についての不適切な事務処理が依然として発生している。全文書管理主任・補助員さらには全職員の文書事務及び簿冊管理に対する認識の向上を図るため、引き続き研修を行う必要がある。反面、課職員の日常の文書審査事務が多忙なため、指導に充てる時間の捻出が困難である。</p>																																						
○簿冊の保存状況																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="399 1019 710 1086">保存種別 区分</th> <th data-bbox="710 1019 901 1086">永年保存</th> <th data-bbox="901 1019 1093 1086">10年保存</th> <th data-bbox="1093 1019 1284 1086">5年保存</th> <th data-bbox="1284 1019 1453 1086">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="399 1086 710 1131">前年度末保存簿冊 A</td> <td data-bbox="710 1086 901 1131">14,904</td> <td data-bbox="901 1086 1093 1131">12,135</td> <td data-bbox="1093 1086 1284 1131">8,098</td> <td data-bbox="1284 1086 1453 1131">35,137</td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1131 710 1176">21年度各課から引継</td> <td data-bbox="710 1131 901 1176">1,102</td> <td data-bbox="901 1131 1093 1176">1,682</td> <td data-bbox="1093 1131 1284 1176">3,289</td> <td data-bbox="1284 1131 1453 1176">6,073</td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1176 710 1220">21年度廃棄</td> <td data-bbox="710 1176 901 1220"></td> <td data-bbox="901 1176 1093 1220">△ 1,375</td> <td data-bbox="1093 1176 1284 1220">△ 3,415</td> <td data-bbox="1284 1176 1453 1220">△ 4,790</td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1220 710 1265">21年度公文書館引継</td> <td data-bbox="710 1220 901 1265">△ 1,444</td> <td data-bbox="901 1220 1093 1265">△ 335</td> <td data-bbox="1093 1220 1284 1265">△ 355</td> <td data-bbox="1284 1220 1453 1265">△ 2,134</td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1265 710 1310">21年度計 B</td> <td data-bbox="710 1265 901 1310">△ 342</td> <td data-bbox="901 1265 1093 1310">△ 28</td> <td data-bbox="1093 1265 1284 1310">△ 481</td> <td data-bbox="1284 1265 1453 1310">△ 851</td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1310 710 1321">21年度末保存簿冊 A+B</td> <td data-bbox="710 1310 901 1321">14,562</td> <td data-bbox="901 1310 1093 1321">12,107</td> <td data-bbox="1093 1310 1284 1321">7,617</td> <td data-bbox="1284 1310 1453 1321">34,286</td> </tr> </tbody> </table>					保存種別 区分	永年保存	10年保存	5年保存	合計	前年度末保存簿冊 A	14,904	12,135	8,098	35,137	21年度各課から引継	1,102	1,682	3,289	6,073	21年度廃棄		△ 1,375	△ 3,415	△ 4,790	21年度公文書館引継	△ 1,444	△ 335	△ 355	△ 2,134	21年度計 B	△ 342	△ 28	△ 481	△ 851	21年度末保存簿冊 A+B	14,562	12,107	7,617	34,286
保存種別 区分	永年保存	10年保存	5年保存	合計																																			
前年度末保存簿冊 A	14,904	12,135	8,098	35,137																																			
21年度各課から引継	1,102	1,682	3,289	6,073																																			
21年度廃棄		△ 1,375	△ 3,415	△ 4,790																																			
21年度公文書館引継	△ 1,444	△ 335	△ 355	△ 2,134																																			
21年度計 B	△ 342	△ 28	△ 481	△ 851																																			
21年度末保存簿冊 A+B	14,562	12,107	7,617	34,286																																			

7 決算調書

(総括表) 一般会計

(単位:円)

区分	科目	予			算			現			額			支出済額 B	支出済額の内訳		年度 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 額	繰越事業費 額	予 支 流 用 増 減	予 支 流 用 増 減	計 A	本 庁	出納機関	計 A	計 A	計 A						
歳出	一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	文書費	26,068,000	0	0	0	0	26,068,000	25,392,870	25,392,870	25,392,870	0	0	0	0	0	675,130			
	合計	26,068,000	0	0	0	0	26,068,000	25,392,870	25,392,870	25,392,870	0	0	0	0	0	675,130			
同 上 財 源 内 訳	総務手数料	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000			
	物品売払収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	小計	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000			
	一般県費 充当	26,067,000	0	0	0	0	26,067,000	25,392,870	25,392,870	25,392,870	0	0	0	0	0	674,130			
合計	26,068,000	0	0	0	0	26,068,000	25,392,870	25,392,870	25,392,870	0	0	0	0	0	675,130				

(総括表) 用品調達等集中管理事業特別会計

(単位：円)

区分	科目	予算額				現額			支出済額の内訳			翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正 予算額	繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	支出済額 B	本 庁	出納機関					
歳出	集中管理 事業費	95,078,000	0	0	0	95,078,000	90,248,171	90,248,171	0	0	4,829,829			
	合計	95,078,000	0	0	0	95,078,000	90,248,171	90,248,171	0	0	4,829,829			
同上	集中管理 事業収入	95,018,000	0	0	0	95,018,000	90,211,541				4,806,459			
	雑入	60,000	0	0	0	60,000	36,630				23,370			
	小計	95,078,000	0	0	0	95,078,000	90,248,171				4,829,829			
内訳	一般県費 充当	0	0	0	0	0	0				0			
	合計	95,078,000	0	0	0	95,078,000	90,248,171				4,829,829			

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(文書費)																	
(主) 文書事務処理費	14,459,000	14,052,775	0	406,225													
(主) 法令諸費	11,609,000	11,340,095	0	268,905													
文書費計	26,068,000	25,392,870	0	675,130													
一般会計 合計	26,068,000	25,392,870	0	675,130													
(集中管理事業費)																	
文書印刷発送費	95,078,000	90,248,171	0	4,829,829	<p>印刷室での印刷業務の管理を行うとともに、郵便物の発送作業を行った。</p> <p>1 印刷業務実績</p> <p>(1) 高速複写機（ドキュテック）印刷</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,892,065頁</td> <td>13,231,935円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) カラーリソグラフ印刷</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,126,357頁</td> <td>15,999,587円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 郵便物等発送実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発送数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>373,800件</td> <td>43,769,251円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成21年度2,3月分の発送費(計9,113,645円)は、文書事務処理費(一般会計)から支出。</p>	印刷頁数	金額	5,892,065頁	13,231,935円	印刷頁数	金額	3,126,357頁	15,999,587円	発送数	金額	373,800件	43,769,251円
印刷頁数	金額																
5,892,065頁	13,231,935円																
印刷頁数	金額																
3,126,357頁	15,999,587円																
発送数	金額																
373,800件	43,769,251円																
文書印刷発送費	95,078,000	90,248,171	0	4,829,829													
特別会計合計	95,078,000	90,248,171	0	4,829,829													
政策法務室合計	121,146,000	115,641,041	0	5,504,959													

- 9 予備費の充当調べ 該 当 な し
- 10 繰越関係調べ 該 当 な し
- 11 収入証紙取扱額調べ 該 当 な し
- 12 収入事務処理状況調べ
- (1) 分担金及び負担金 該 当 な し
- (2) 使用料 該 当 な し
- (3) 手数料 該 当 な し
- (4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払 収入	物品売払 収入		1	47,113	47,113	0	0	古紙売払契約	
本庁執行分計(目)			1	47,113	47,113	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				47,113	47,113	0	0		

- (5) 寄附金 該 当 な し

- (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
一般会計合計			0	0	0	0	0		
雑入	雑入	(種別) 非常勤職員雇用 保険(5名)	56	36,630	36,630	0	0		
本庁執行分計(目)			56	36,630	36,630	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
用品調達等集中管理事業特別会計合計				36,630	36,630	0	0		
総計				36,630	36,630	0	0		

- 13 税外収入未済額調べ 該 当 な し
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該 当 な し
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該 当 な し
- 16 債務負担行為の状況調べ 該 当 な し
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
- (1) 負担金 該 当 な し
- (2) 補助金 該 当 な し
- (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該 当 な し
- (3) 交付金 該 当 な し

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約				入札等年月日		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)		契約 期間	完了年月日	支出 区分	支出年月日	金額		
					契約額	契約 期間						履行検査 年月日	
					変更契約(最終)	契約額	契約 期間	契約形態					
文書費	単県	顧問弁護士業務委託料	弁護士 個人	1,260,000	(H21.4.1)	H21.4.1 ~	H22.3.31	前	H21.4.15	630,000	5年以上同一業者と随意契約している理由、委託契約の相手方は、両名とも県東部に事務所が所在する弁護士であり、かつ、これまでに県が関わった裁判の代理人を数多く務めるなど県行政について精通している者であるため。		
					1,260,000	H22.3.31	随		H21.4.15	630,000			
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託	法 律事務所 弁護士							1,051,780	人事・評価室に担当替		
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託								315,000	税務課に担当替		
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託								863,000	財源確保室に担当替		
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託								211,570	障がい福祉課に担当替		
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託								590,170	県土総務課に担当替		
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託								556,500	道路企画課に担当替		
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託								2,140	小中学校課に担当替		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 年月日	契約 期間			支出 区分	支出年月日	金額	
文書費	単県	訴訟対応弁護士委託									2,305,000	警察本部会計課に配当替
予定価格が20 万円未満のもの												
本庁執行分											7,155,160	
出納機関 執行分												
文書費計											7,155,160	
一般会計 合計											7,155,160	
集中管理 事業費	単県	くろみ製本機年間保守 委託契約	(株)金居 商店	420,000	(H21.4.1) H21.4.1~	H21.3.24 (免除)	H22.3.31		精	H21.5.20外	420,000	本機はドキュテック(印刷室に 設置の高速印刷機)の付随機械 で、保守には独自の専門的知識と 技術を有するため、納入業者でな いと保守ができない。 平成20年7月1日に更新したド キュテック及び製本機を平成21年 度も引き続き使用するため、保守 契約を締結した。
予定価格が20 万円未満のもの												
本庁執行分											420,000	
出納機関 執行分												
集中管理事業 特別会計 合計											420,000	
総計											7,575,160	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手類	37,879円	164,817円	174,132円	28,564円	「購入額欄」の金額は他所 属からの保管換である(購 入ではない)。
収入印紙	0	0	0	0	
合計	37,879円	164,817円	174,132円	28,564円	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 該当なし